

2021. 3. 7

Econolomy Engineering Consultant

株式会社環境システムプランニング

代表取締役 漆原清吉

## 改めての原発問題への一提言

### はじめに

本提言は既に東日本大地震～福島原発事故の1年後に発信しております。しかし、本日も朝からTV等で専門家・識者が問題点について多様な指摘をされておりましたが何故か？未だに次の現実的且つ、最も基本的な視点の訴えが何方からありません。

よって、一部加筆の上改めて、社会サービス科学の視点から一提言をさせていただきます。

### 1. 非常時に原発は速やかに停止出来るのか？

#### 停止するとはどう言う事か？

福島原発事故から10年が経過した。その後、大きな地震が発生する度にTV・メディアは「この地震により原発の運転を一次、中止した」と報じている。あたかも列車を急停止させたかのような表現を用いているが原発は列車とは違いそう簡単には止まらない。改めて確認するが地震発生と同時に原発炉心は完全冷却できるのか？多分、送電を停止しただけではないか？（それも怪しいと思うが）原子炉は完全に冷却されねば稼働し放射能を出し続けているのだ。「原発は急には止まらない！」だから、だから、恐ろしいのである。さらに恐ろしい事は、こんなシロートでも解る常識を識者・TVコメンテーターが誰も指摘をしない事である。

### 2. 原発規制委員会とは一体、何なのか？

その後、専門家による原発稼働の規制委員会が発足されたが、チョット待て！確かに規制もしているようだが稼働許可（原発推進）もしている。ならば、規制の文字を削除し「原

発稼働協議委員会」にせよ。さらにその安全への最大意思決定要因は原発の敷地が活断層か？否か？が最大焦点として議論されているが原発そのものには全くシロートである地質学者に判断が委ねられている事である。しかし、その地質学者でさえも活断層の定義（年代他）に意見が分かれ良く解らないのが実態である。

### 3. 一番の現実的な脅威に対し国はどう考えているのか？

さらに、さらに、ある意味では大地震よりも現実的に懸念すべき事は万が一、他国からミサイル攻撃の標的となった場合、どうなるのか？あの津波でも防げない地上にむき出しの原発建屋の被害は容易に想像がつく。要は原発も原爆も基本的な仕組みは同じであり日本自身が全の日本国民を破滅させるだけの原爆を懐に抱きかかえている事と同じと言える。  
<オヤジの一分>

「原発は安全」と言う識者・政治家には、国でお金を出すから原発敷地の隣に住居を建て一家の生活の拠点にしろ！と言いたい。都

会の安全な場所で生活している人間には「原発は安全!」と言う資格は無い。

### 3. 「安全面の施策まで全てを電気エネルギーに依存する」今日の社会

先に述べたが、原発の安全性確保の第一は「非常時において、速やかに運転が停止出来る事である。」その為にはまずは高温炉心に大量な冷却水を一定時間、循環させ徐々に冷やさねばならない。この時、必用となるが非常用発電機～電動ポンプある。しかしながら、今回の大事故は非常時の為に最後の手段として備えていた非常用発電機が破損し、冷却水ポンプが作動せずメルトダウンが起こってしまった。尚、本日の TV 報道では IC とする無電源冷却装置（電源無しでボイラー水蒸気エネルギーで冷却水を循環する装置）も組み込まれていたがその定期的なテストもしていなかったとの事（理由：万が一、正常に作動しなかった場合はより原発への国民の不安を仰ぐからとの事）。\*この報道で私は怒りを覚え、本内容を加筆し改めて本提言をした。とんでもない事であり、もしもこの理由が事実であればこれだけで刑事罰の対象である。但し、この IC は無電源装置と言うが確かにベースエネルギーは無電源であってもこの装置には何らかの制御回路（弱電ケーブル他）があるはずであり完全なる無電源装置とは言えないと考える。すなわち、今日の高度な電気社会は防災・安全面においても全て電気エネルギーに依存しているのが実情である。逆説に言えば、電気依存社会ゆえに電気が停止しまうと第二次、第三次の大災害が発生してしまうのである。我々は既に30年前、原発と揚水発電の併用システム発電を提言していた。つまり、万が一、非常用発電機が停止しても上部に貯留している大量の水を自然落下エネルギーのみ（弁操作は人力）で循環させる案で

ある。もちろん、この単純施策だけで原発の安全性は担保できないが、万が一には役に立たない電気エネルギーでしか運転が停止できないのであれば、原発は稼働してはならない。この機に改めて決意せねばならない。

#### <オヤジの一分>

非常時に役に立たない発電機ならば「非常用発電機」と呼ぶな！「常用補完発電機」と名称を変えろ！又、今回の大地震でも多くの病院等の施設では備えていた発電機が損傷していないにも関わらず直ぐに停止し医療活動がストップしてしまった。原因は何か？ 正に「油断するな！」の言葉である。油断とは油が断絶してしまう事を言う。道路も寸断され他に油が有っても運べなかったのである。

### 3. 非常時・防災概念の転換が必要

既に、米国では9.11事件以降、電気エネルギーの停止状況を非常時のバロメーターとしている。例えば、携帯電話等がまだ使用可能な状況であればそれ程の大災害とは呼ばない。なぜならば、街中に設置してあるアンテナ、バッテリー電源等の電気設備が崩壊していないのである。では、懸念される首都圏直下型大地震ではどうなるか？例え、個人の携帯端末は壊れていなくとも使用は不可であろう。特に次の電気機器の損傷は十二分に想定され、懸念せねばならない。

- ・非常用電源ケーブル・バッテリー端子の切断
- ・全体防災システムを管理・制御するコンピューター・弱電回路の損傷
- ・通信システムの崩壊（アンテナ、ケーブル、充電器）

#### <オヤジの一分>

各、携帯電話会社は非常時におけるメール安否情報配信システムを整備した。しかし、そもそも、非常時に携帯メールを瞬時に扱える高齢者・弱者はどれ程いるか？

#### 4. 現実課題を曖昧にする「想定外」の安易な言葉の使用

具体的な防災施策が進まない最大要因は今日の流行語「想定外」の安易な使用である。実際に多くの識者が「今回の大津波は何百年に一度の想定外の・・・」と堂々と論理矛盾を言っている。数百年程度の過去に一度でも有ったならば「数百年に一度の想定内の・・・」の使用が正しいはずである。何故、役人・識者がこの論理矛盾の「想定外」を多用するか？そこには「責任逃れ」「現実から目を背けたい」が有ると考える。つまり、大津波を「想定内」とすると理屈的には日本の海岸線全てに高さ30M級の万里の頂上（巨大防潮堤）を建設すべきとの議論も生じる。しかし、それは財政面・物理的に絶対に不可能である。ゆえに「想定外」と位置づけてしまう。しかしながら①大津波は「想定内」②但し、「日本の国土全てに巨大防波堤の建設は不可能」の2点の現実（観点）を直視すれば次の自然な発想が出て来る。原発等の最重要施設だけは巨大防波堤を造る。この施策は技術的にも予算的にも可能なのである。もちろんの事、このコストは電力会社の負担であり、仮にコストが大きく採算が合わないと判断すれば原発等を最初から計画しない事である。

以上